



平成 29 年 11 月 2 日

各 位

会 社 名 アジア航測株式会社
代表者名 代表取締役社長 小川 紀一朗
(コード：9233 東証第二部)
問合せ先 常務取締役経営本部長 宮 武 孝誠
(TEL. 044-969-7230)

新中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 29 年 10 月から平成 32 年 9 月までの 3 年間で対象とした新中期経営計画を策定致しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

記

1. テーマ

未来を拓け Growth to the next Stage

- 「 Pioneering 」 新たな収益基盤構築への挑戦
- 「 Globalization 」 海外市場へ向けての飛躍
- 「 Alliance 」 パートナー企業との連携による企業グループの形成
- 「 Value 」 日本を代表する空間情報コンサルタント企業の実現

2. 対象期間

平成 29 年 10 月から平成 32 年 9 月までの 3 年間

3. 業績目標 (連結)

	前中計最終年度 平成 29 年 9 月期 (実績)	新中期経営計画 平成 32 年 9 月期 (目標)
売上高	239 億円	300 億円
営業利益	13 億円	15 億円以上
ROE	11.0%	8%

詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

以上

本資料で開示されているデータ及び将来に関する予測は、本資料発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであります。そのため、経済情勢や市場動向等、様々な要因によって変化する可能性もあり、記載された目標・予想等の達成及び将来の業績を保証するものではありません。



アジア航測グループ 新中期経営計画

2017年10月 ~ 2020年9月 (第71期~第73期)

経営理念

1. 事業は人が創る新しい道である

変革を恐れず、常に勇気と独創心を持って前進しよう

2. 事業は永遠の道である

5年先のビジョンを共有し、3年先の目標に向かって今年の計画を着実に達成しよう

3. 事業は人格の集大成である

人格は製品の品質に現れる。より高き自己の完成に努め社風を磨きあげよう

4. 事業は技術に始まり営業力で開花する

新技術の開発力と、営業力の両輪こそが我が社の企業力

5. 事業は社会のために存続する

地球の未来を創造する我が社の公共性を自覚しよう

6. 事業はより高い利益創造で発展する

誇り高き企業理念の共有と、結束したアジア航測グループの総合力で、より高い企業利益を創造しよう

豊かな暮らしの創造

安全・安心、低炭素、環境負荷低減、生物多様性、景観再生
持続可能な開発目標（SDGs）



空間の **“ものの意思”** を表現する新しい地図の世界
専門技術を集約した **トータルコンサルティング**

1. 前中期経営計画「成長への挑戦！」の総括

目標

- Challenge-1 コアビジネスにおける持続的成長
- Challenge-2 新たな収益基盤構築への挑戦
- Globalization 海外市場への飛躍に向けて
- Value 日本を代表する空間情報コンサルタント企業

	15年9月期	16年9月期	17年9月期
連結売上高	233億円 (計画 235億円)	235億円 (計画 240億円)	239億円 (計画 250億円)
連結 営業利益率	5.9% (計画 5%以上)	5.1% (計画 6%以上)	5.6% (計画 5%以上)

- 連結売上高は増加傾向も、新規事業は数値目標に対し今一步
- 海外事業の安定的な受注に課題
- 意識改革による企業体質の改善の必要性

2. 新中期経営計画のテーマと目標

テーマ



中期目標

Pioneering

新たな収益基盤構築への挑戦

Globalization

海外市場へ向けての飛躍

Alliance

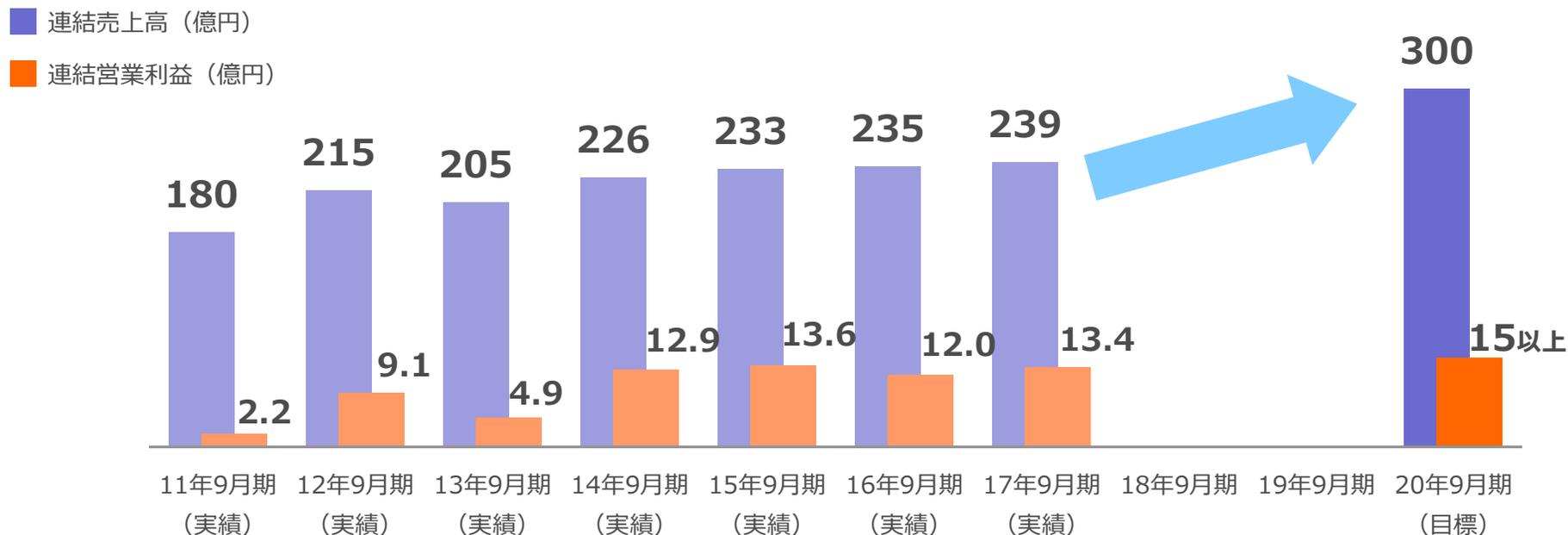
パートナー企業との連携による企業グループの形成

Value

日本を代表する空間情報コンサルタント企業の実現

3.新中期経営計画の業績目標

2020年9月期 目標数値	連結売上高	連結営業利益	自己資本利益率 (ROE)
	300億円	15億円以上	8%



10年10月～14年9月

前中期経営計画
“成長への挑戦”

新中期経営計画
～未来を拓け～

4. 基本方針と事業戦略

Pioneering

新たな収益基盤構築への挑戦

基本方針

事業推進型組織への転換により常に変化する顧客のニーズを正確に捉え、空間情報技術を活用した新たな事業領域への展開を強化

事業戦略

- ① 顧客のニーズに合わせた空間情報技術の提案力を発揮
- ② メンテナンス市場を含めた包括的な行政支援事業の実現
- ③ 最先端のセンシング技術開発に積極的に投資

Globalization

海外市場へ向けての飛躍

基本方針

社内組織のグローバル化を促進し、海外事業に関連するリソースを増強することにより、グローバルビジネスを展開・拡大

事業戦略

- ① 事業部単位で海外事業の目標管理を徹底し、全社グローバル体制に移行
- ② 空間情報技術をはじめとしたコア技術の海外展開
- ③ グローバル人材の積極的な受け入れによる生産体制及び海外拠点戦略の強化

4. 基本方針と事業戦略

Alliance

パートナー企業との連携による
企業グループの形成

基本 方針

パートナー企業との連携推進による相乗効果を早期に実現し、アジア航測グループの体制強化を実行

事業戦略

- ① パートナー企業との連携による現在の事業分野の深耕及び拡大
- ② アライアンス戦略によるアジア航測グループの受注・生産構造の強化
- ③ 地域企業と連携した機動性の高いサービス提供の実現

Value

日本を代表する
空間情報コンサルタント企業の実現

基本 方針

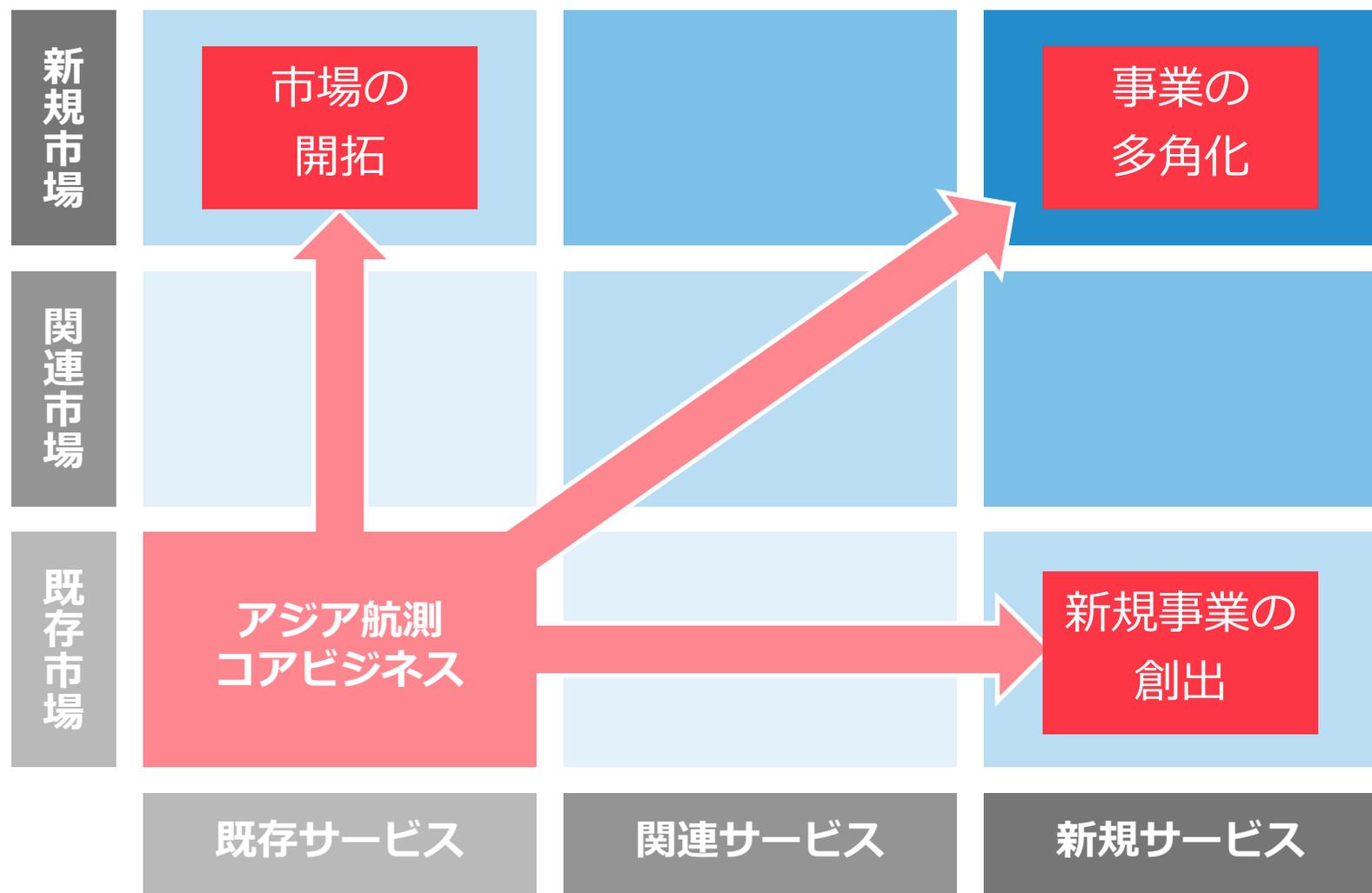
地域社会に積極的に貢献し、全てのステークホルダーにとって魅力ある企業グループを実現

事業戦略

- ① 業界トップクラスの働きやすさの実現とワークライフバランスの向上
- ② 財務の体制強化及び最適な調達手段による資金確保
- ③ I Rの強化、資本政策、魅力ある企業づくり等による戦略的な企業価値向上の実現

4. 基本方針と事業戦略

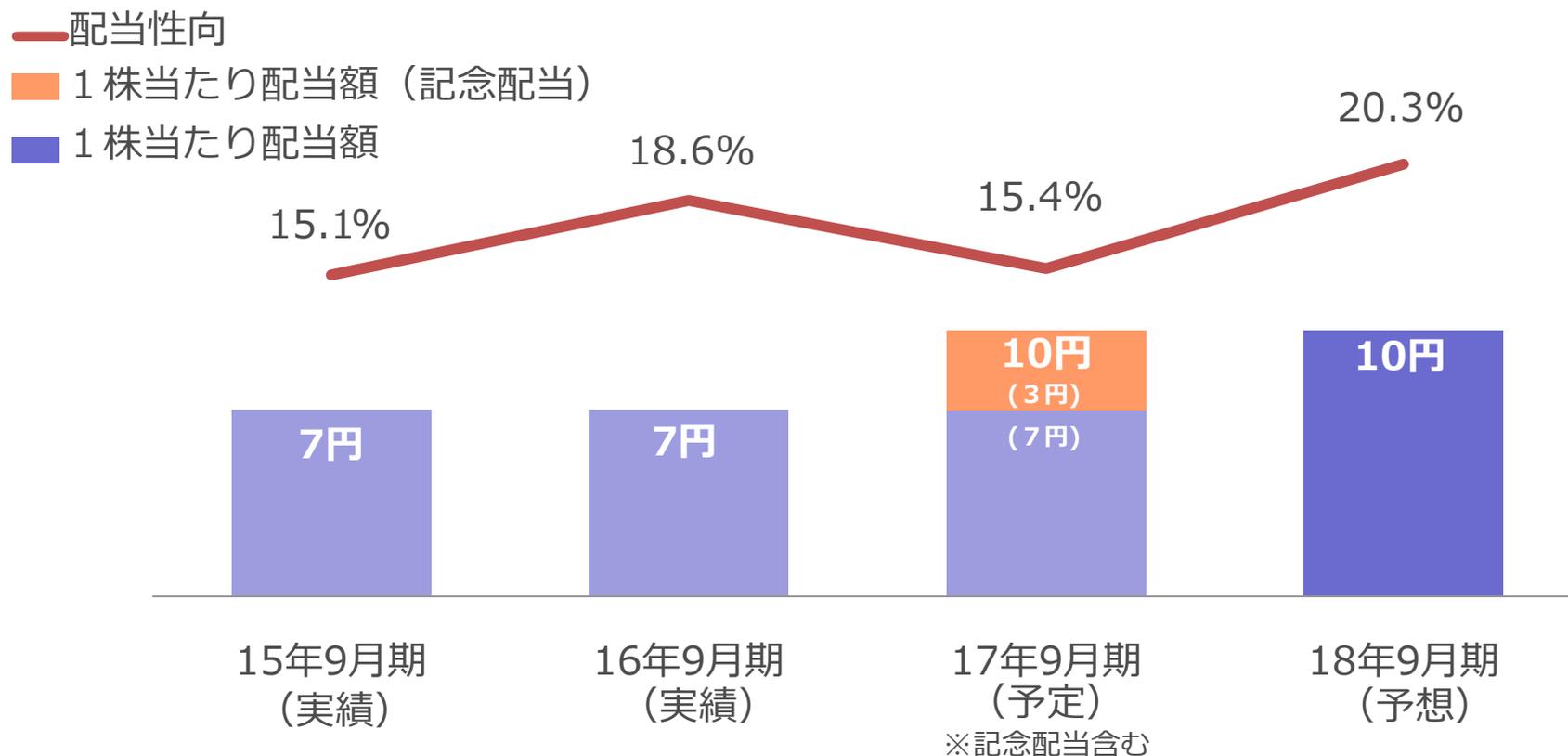
空間情報技術で新たなサービス・市場を切り拓く



5. 資本政策

安定的な株主還元を基本方針としており、 「配当性向20%~30%」を目標とする

- 当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針としております。



6. コンプライアンス経営と環境経営

新中期経営計画における全ての施策は コンプライアンス経営と環境経営を前提とする

コンプライアンス経営

法令等の遵守はもとより、社会の構成員としての企業人、社会人として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動する。その行動を通じて公正かつ適切な経営を実現し、市民社会からの要請に応え、当社を創造的に発展させていく。

【実施施策】

1. ユニットコンプライアンス活動の推進
2. 相談・通報窓口の周知徹底
3. 階層別研修
4. コンプライアンスに係る情報発信・共有
5. 全役職員向けeラーニングによる教育の実施

環境経営

役職員全員が自ら主役となって環境保全、環境負荷低減に取り組むとともに、空間情報コンサルタントとして、計測・調査・対策等の環境に関わる事業活動を通じ、より実践的な環境経営を推進する。

【実施施策】

1. エコ・ファーストの実行
2. CSRレポートの発行

「エコ・ファースト」とは、企業の環境保全に関する業界のトップランナーとしての取組を促進していくため、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取組を約束する制度。

本資料における見通しは、現時点で入手可能な情報により当社が判断したもので、将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

経済情勢・競合状況・天候等に関わるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

